

## 学生確保の見通し等を記載した書類

### 目 次

1	新設組織の概要	2
(1)	新設組織の概要	2
(2)	新設組織の特色	2
2	人材需要の社会的な動向等	2
(1)	新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	2
(2)	中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	3
(3)	新設組織の主な学生募集地域	4
(4)	既設組織の定員充足の状況	5
3	学生確保の見通し	5
(1)	学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	5
ア	既設組織における取組とその目標	5
イ	新設組織における取組とその目標	7
ウ	当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数	8
(2)	競合校の状況分析	8
ア	競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性	8
イ	競合校の入学志願動向等	9
ウ	学生納付金等の金額設定の理由	10
(3)	先行事例分析	10
(4)	学生確保に関するアンケート調査	10
(5)	人材需要に関するアンケート調査	11
4	新設組織の定員設定の理由	12

## 1 新設組織の概要

### (1) 新設組織の概要

新設組織	入学定員	収容定員	所在地
長野大学 地域経営学部 地域経営学科	150人	600人	長野県上田市下之郷 658 番地 1

### (2) 新設組織の特色

地域経営学部の特色は、地域の課題発見から戦略立案、事業実践、これらの活動を通して抽出した新たな価値創造のサイクルを循環させる学びを通して、地域社会での課題解決に貢献できる実践人材を養成する地域協働型の教育にある。地域経営学部では、地域や企業の課題を解決するため、戦略を立て、実践し、新しい価値を創造する（イノベーションを起こす）ことを通して、持続可能（サステイナブル）な地域社会の実現に貢献できる人材、すなわち「サステイナブルな地域社会の実現に向けて新たな価値を創造できる人材」を養成する。

地域経営学部は、既設の環境ツーリズム学部及び企業情報学部を基盤として新設する学部であり、学位の分野は経済学関係、社会学・社会福祉学関係である。また、既設2学部の特色を生かした二つのコースを設定し、両学部の理念を共有した横断的な学びを展開する。

コース名	育成する人材
経営イノベーションコース	サステイナブルな地域社会の実現（地域経営）に向けて、地域企業の技術や資源を生かした経営や事業、商品のイノベーションを推進できる人
地域サステイナブルコース	サステイナブルな地域社会の実現（地域経営）に向けて、地域の資源や自然環境を生かした地域づくりや観光まちづくりを推進できる人

なお、環境ツーリズム学部及び企業情報学部の概要は以下のとおりである。両学部とも令和7年度をもって学生募集を停止し、在学生の卒業等をもって廃止する。

既設学部	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地
環境ツーリズム学部（廃止）	95人	5人	390人	長野県上田市下之郷 658 番地 1
企業情報学部（廃止）	95人	5人	390人	

## 2 人材需要の社会的な動向等

### (1) 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

人口減少時代において地域を維持していくことが困難になってきている日本の地方においては、社会構造の変化や地域の抱える複雑な課題に対峙し、サステイナブルな地域社会の実現に向けて新

たな価値を創造できる多様な人材を育成・輩出し、地域社会の活性化に貢献することは、地方の公立大学にとって急務である。

こうした中であって、一般社団法人日本経済団体連合会が令和4年1月に公表した『新しい時代に対応した大学教育改革の推進』においては、優先的に実施すべき教育プログラム面の改革として、「課題解決型の教育プログラム（PBL等）の充実」が67.9%と最も高いものとなっている。

また、令和6年7月に経済産業省が公表した『イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会報告書』においては、地域の多様なステークホルダーが学びにかかわり、社会全体で支えていくような「共助による価値創造人材の育成を支える環境の構築に向けて」、大学、企業、自治体等が出会い、新たな協働プロジェクトの組成に繋がる創発を促す機会づくりの必要性が位置付けられている。さらに、内閣官房・新しい地方経済・生活環境創生本部決定（令和6年12月）による『地方創生2.0の「基本的な考え方」』においては、「これまでの地方創生への取り組みの反省として、「人口減少を前提とした、地域の担い手の育成・確保や労働生産性の向上、生活基盤の確保などへの対応が不十分だったのではないかと位置付けられ、新しく地方創生2.0への取り組みが期待されている。この地方創生2.0は、「人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じ」、「人を大事にする地域」、「楽しく働き、楽しく暮らせる地域」を創ることを基本姿勢に、より一層の地方創生の取組を推進するために、「付加価値創出型の新しい地方経済の創生」や「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」が政策の柱として位置付けられており、そうした分野で活躍する人材（地方創生人材）の育成が求められていると解釈できる。

そうした状況において、地域的な動向として、本学の所在する長野県においても、令和4年度に県の総合計画として「大変革への挑戦～「ゆたかな社会」を実現するために～」をスローガンに「しあわせ信州創造プラン3.0」が策定されている。そこでは、「確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る」、すなわち信州において持続可能な地域社会の実現に向けて新たな価値を創造する人材確保、経済循環、地域創造等を目指した「新時代創造プロジェクト」が位置付けられている。

また、本学の設立団体である上田市では、現在策定中の第3次上田市総合計画においても「持続可能な社会づくり」をまちづくりの重視する視点として、「社会情勢の変化を、まちの新たな魅力や価値の創出につなげる」施策が指向されている。

このように、全国的な人材のニーズ、地域社会の動向を踏まえると、地域経営学部で養成する「持続可能な地域社会の実現に向けて新たな価値を創造できる人材」の需要は今後ますます高まるものと考えられる。

## （2）中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

文部科学省の資料（2040年を見据えた高等教育の課題と方向性について）によれば、全国の18歳人口は、開設年度である令和8年度から令和17年度までの10年間で、約109万人から約98万人に減少すると予測されている。一方で、大学進学率は増加傾向であるため、大学入学者数は平成12年度以降、約60万人でほぼ横ばいとなっている。

本学における学生募集上の重点地域は、甲信越地区、中部地区、北陸地区、北関東地区である。過去3年間において、志願者が多かった上位10県は長野県、静岡県、新潟県、愛知県、富山県、群馬県、岐阜県、茨城県、石川県、栃木県の順であり、志願者全体の約7割を占めている。（株）リクル

ートの調査資料（リクルート進学総研マーケット 2023）によれば上位 10 県の令和 6 年から令和 17 年までの 18 歳人口の推移は、次のとおりとなっている。

県名	長野	静岡	新潟	愛知	富山	群馬	岐阜	茨城	石川	栃木	合計
令和 6 年 18 歳人口	18,565	32,062	18,346	67,500	9,031	17,349	18,216	25,061	9,851	17,693	233,674
令和 17 年 18 歳人口	15,420	27,267	15,429	63,583	7,335	14,135	15,262	21,763	8,690	14,708	203,594
減少率	83%	85%	88%	94%	81%	81%	84%	87%	88%	83%	87%

全ての県において 18 歳人口は減少しており、減少率は 8 割から 9 割と推計される。本学における令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年間の志願者平均は 1,715 人である。この数値に基づき、10 県合計の減少率 87%を適用すると、令和 17 年度の志願者数は推定 1,492 人となる。本学の令和 8 年度以降の入学定員は 390 人を予定しており、この定員に対する志願倍率は約 3.8 倍となる見込みである。全国的な大学進学率も踏まえると、当面の間は十分な学生募集力を維持できると考えている。

### （3）新設組織の主な学生募集地域

地域経営学部は、既設の環境ツーリズム学部と企業情報学部の学びを融合させ、双方の理念を共有する学部として設置する。このため、地域経営学部の主な志願者層は、環境ツーリズム学部と企業情報学部と重なると考えられるため、学生募集地域についても、環境ツーリズム学部と企業情報学部と重複することが予想できる。既設 2 学部の過去 3 年間の都道府県別の志願者数の合計は下表のとおりであり、甲信越地区、中部地区、北陸地区及び北関東地区が主な学生募集地域であると言える。

また、本学が所在する長野県内大学への入学者の都道府県別内訳をみても、上位 3 県は長野県、静岡県、愛知県となっており、本学と同じ傾向であることが分かる。

なお、日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等入学志願動向」における、学問分野（系統区分）別に定員充足率を見ると、地域経営学部が含まれる「社会科学系」の充足率は、直近 3 年間いずれも 100%を超えており、安定的に学生確保を行うことができると考えられる。

都道府県	環境ツーリズム学部	企業情報学部	合計
長野県	328	438	766
静岡県	130	132	262
新潟県	108	116	224
愛知県	86	130	216
富山県	102	84	186
群馬県	82	72	154
岐阜県	41	65	106
茨城県	55	44	99
石川県	44	46	90

福島県	46	40	86
その他	509	421	930
合計	1,531	1,588	3,119

【資料1 新設組織が置かれる都道府県への入学状況（別紙1）】

#### （4）既設組織の定員充足の状況

本学は令和7年度現在、社会福祉学部、環境ツーリズム学部、企業情報学部の3学部体制である。過去5年間において、全学部の全入試区分で定員以上の志願者を獲得している。過去5年間の全学部の平均志願者数は1,715人であり、総定員340人に対する倍率は5倍になる。学部毎に見ると、過去5年間の平均志願者数から算出する志願倍率では、社会福祉学部が4.6倍、環境ツーリズム学部が5.5倍、企業情報学部が5.3倍であり、どの学部も一定の競争力を維持している。

こうした入試状況を反映し、定員充足についても過去5年間で定員に満たなかったことは一度もなく好調を維持している。地域経営学部についても、適切な学生募集活動を行うことで、継続的な定員充足が可能であると考えている。

【資料2 既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）（別紙2）】

### 3 学生確保の見通し

#### （1）学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

##### ア 既設組織における取組とその目標

本学の学生募集活動は、学長のリーダーシップの下、広報担当副学長を委員長とする広報委員会を主体として、全学体制で実施している。広報委員会は、副学長、学部長、事務局長、学長指名の教職員で組織している。学部における学生確保に関する目標は、「公立大学法人長野大学 第2期中期計画」に示しており、数値指標を以下のとおり設定している。

- ① 入試全体の実質倍率：2.0倍以上／毎年度
- ② 一般選抜（前期日程）の実質倍率：1.5倍以上／毎年度
- ③ 入学者のうち県内出身者：入学者数全体の37%以上／毎年度
- ④ 入学者のうち上田地域定住自立圏内出身者：入学者数全体の14%以上／毎年度
- ⑤ 高校向け個別ガイダンス：延べ20校以上／毎年度

過去5年間において、倍率に関する数値指標①②を下回ることなく定員を充足することができており、順調な学生募集であったと考えている。

具体的な取組内容は次のとおりである。

##### （ア）オープンキャンパス

オープンキャンパスは、毎年7月と8月に各1回、計2回実施している。オープンキャンパスでは、学部紹介、模擬授業、ゼミナール紹介、入試説明会、キャンパスツアーなどを行っており、高校生等にとって本学を理解する重要な機会となっている。

過去3年間の参加者数と実際の受験者、入学者の人数は次のとおりである。

年度	参加者数	うち受験対象者	受験者数	入学者数
令和6年度	908人	599人	311人	178人
令和5年度	968人	518人	355人	170人
令和4年度	704人	642人	311人	168人

参加者の受験対象者（3年生と既卒者）のうち、実際に受験したのは令和6年度52%、令和5年度69%、令和4年度48%であり、入学したのは、令和6年度30%、令和5年度33%、令和4年度26%であった。

#### (イ) 進学相談会

本学の主要な学生募集地域である甲信越地区、中部地区、北陸地区及び北関東地区で開催される進学業者主催の進学相談会に参加している。進学相談会の過去3年間におけるその実績（オンラインでの実施を含む）は次のとおりである。

年度	高校	個別	合計
令和6年度	19校 316人	9会場 364人	680人
令和5年度	7校 100人	13会場 224人	324人
令和4年度	0人	288人	288人

令和4年度は新型コロナウイルスの影響で、全てオンラインでの開催となった。令和5年度からは、対面による実施が増加したことにより、本学の特色などを高校生に直接伝える機会を設定することができている。

#### (ウ) 大学見学会

希望する高校に対して、大学の施設見学や模擬授業を行う大学見学会を実施している。過去3年間の受入状況は、令和6年度18校660名、令和5年度14校500名、令和4年度8校261名であった。主な対象は高校1年生と2年生であり、高校生に本学を直接理解してもらえる機会として重要な取組となっている。

#### (エ) 高校訪問

主に長野県内の高校を対象として、高校訪問を定期的に行っている。これは、本学について理解を深めてもらうことを目的としており、過去3年間では、令和6年度39回、令和5年度55回、令和4年度34回の訪問を実施した。

#### (オ) 訪問講義

希望する高校に対して、訪問講義による模擬授業等を実施している。訪問講義は、高大連携としての意義だけでなく、本学の学びを知ってもらう重要な機会として、令和6年度、令和5年度は各9校、令和4年度は6校で実施した。

#### (カ) 資料請求

受験希望者等に大学案内を郵送している。過去3年間において、令和6年度3,056人、令和5年度2,756人、令和4年度2,728人からの資料請求があった。

#### (キ) 高校教員向け入試説明会

高校教員に対して入試情報を提供することを目的として、毎年6月から7月にかけて高校教員向けの入試説明会を実施している。過去3年間の実績は、令和6年度が6会場85名、令和5年度が4会場53名、令和4年度が5会場70名の参加があった。

【資料3 既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績(別紙3)】

### イ 新設組織における取組とその目標

2(4)で示した通り、本学の既設学部の新設学科の学生募集は概ね良好に推移していると認識している。この経験を生かし、地域経営学部でも引き続き堅調な学生募集状況を維持したいと考えている。具体的な広報活動については、広報委員会を中心として外部の意見も取り入れながら検討し、実行に移していく予定である。なお、学生確保の目標については既設学部と同様、「公立大学法人長野大学第2期中期計画」に準拠する。

地域経営学部における具体的な取組は次のとおりである。

#### (ア) オープンキャンパス

オープンキャンパスは、既設学部が行う7月と8月の2回に加え、3月にも開催し、計3回実施する予定である。ポスター展示、模擬授業、入試説明会、キャンパスツアー、個別相談などを通して、各学部の学びや特徴を理解する機会とする。

#### (イ) 進学相談会

本学の主要な学生募集地域で開催される進学業者主催の進学相談会に参加する。これは、高校生などに、地域経営学部を直接PRできる貴重な機会になると考えている。

#### (ウ) 大学見学会

高校単位で本学を訪れる大学見学会において、地域経営学部の模擬授業や学部紹介を行い、高校生に地域経営学部を広く認知してもらう機会とする。

#### (エ) 高校訪問

主に長野県内の高校を対象に、地域経営学部への理解を深めてもらうため、高校訪問を年間20回以上行う。

#### (オ) リーフレット・パンフレットの作成

地域経営学部の設置目的や概要、養成する人材像などを記載したリーフレットを作成し、高校生はじめとする対象者に配布する。また、大学案内パンフレットにも同様の情報を掲載する。

#### (カ) 大学ホームページの更新

本学のホームページ内に新設学部ページを設置して、地域経営学部の設置目的や概要、養成する人材像等の学部の特色を掲載する。また、動画を積極的に活用し、視覚的にも分かりやすい情報発信を目指す。

### (キ) Webの活用

SNSや進学者が運営する進学ポータルサイトなどに参画し、本学ホームページ以外のWeb媒体を活用して、地域経営学部の教育研究活動を広く発信する。

### (ク) 新聞広告の活用

主な学生募集地域に向けて新聞広告を活用し、高校生だけでなく地域の幅広い層に地域経営学部の情報を広く周知する。

### (ケ) 高校教員向け入試説明会

高校の教員を対象とした入試説明会を7月に県内、県外で合計4回実施する。

## ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

前述のとおり、地域経営学部は既設の環境ツーリズム学部と企業情報学部の学問領域を融合し、双方を引き継ぐ学部である。既設2学部は過去5年間において定員を充足できなかったことが一度もなく、堅調な学生募集状況を維持してきた。このため、地域経営学部が既設2学部を引き継ぐ学部であることを確実に周知していくことで、学生確保は十分可能であると考えている。

本学のオープンキャンパスへの参加経験のある入学者は、令和4年度168人、令和5年度170人、令和6年度178人であり、現在の入学定員340人の約半数を占めている。地域経営学部においても、オープンキャンパス参加者の入学者が定員150人の半数以上を見込むことができると考えている。さらに、高校訪問や学校見学会を通して高校生や高校教員との直接的な接触による広報活動を推進し、オープンキャンパスへの参加者の増加を図ることが重要である。加えて大学ホームページやSNS等のWebを活用した広報活動によって本学との接触者を増やし、それにより学生確保を促進することで、定員150人を充足できると考えている。

## (2) 競合校の状況分析

### ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

学校種の類似性や定員規模、学問分野の類似性等を考慮し、長野県内の社会学・経営系の学部学科を擁する大学及び本学の主な学生募集地域に所在する同系統の学部学科を擁する公立大学から競合校を選定した。

区分	大学名	学部名	学科名	入学定員
公立	高崎経済大学	地域政策学部	地域政策学科	150
公立	高崎経済大学	地域政策学部	地域づくり学科	150
国立	信州大学	経法学部	応用経済学科	100
公立	長野県立大学	グローバルマネジメント学部	グローバルマネジメント学科	170
私立	清泉大学	人文社会科学部	情報コミュニケーション学科	40
私立	松本大学	総合経営学部	総合経営学科	90

### (ア) 教育

各学部学科とも地域課題の解決に向けた実践力のある人材養成を行っている。各学部学科と比較した場合の地域経営学部の優位性は以下のとおりである。

1 (2) のとおり、地域経営学部の特徴は、地域の課題発見から価値創造に至る学びを通して、地域社会の課題解決に貢献できる実践的な人材を養成する地域協働型の教育にある。養成する人材は、地域や企業の課題を解決するため、戦略を立て、実践し、新しい価値を創造する（イノベーションを起こす）ことを通して、持続可能（サステイナブル）な地域社会の実現に貢献できる人材である。

既設の企業情報学部及び環境ツーリズム学部においては、これまでも他大学に比べて地域の企業・団体やコミュニティに深く入り込んで協働体制を構築し、地域の課題発見から課題解決に至る実践的なプロジェクト（観光まちづくりや商品開発など）を通して、社会に貢献できる人材の養成を図ってきた。

これらの取組を基盤に、地域経営学部では、地域の企業・組織との協働によるゼミナール教育を1年次から開始し、4年間を通して地域社会や企業の「課題発見」から、「政策立案」、「事業実践」、「価値創造」に至るサイクルを学ぶことを重視している。さらに、既設の環境ツーリズム学部と企業情報学部の基盤を生かした学際的、複合的な教育により、地域協働による価値創造の実践的な能力を習得することを目指している。

#### （イ）入試

国公立大学の入試は、大きく総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜（前期・中期・後期）に分類される。本学は既設組織において総合型選抜と学校推薦型選抜、一般選抜（前期・中期）を実施しており、地域経営学部でも同様の入試を予定している。ここでは、本学の入試と選定した競合校の入試を比較する。ただし、国公立大学と私立大学では入試制度に関する考え方が異なり、入試区分にも相違点が多いため、国公立大学の競合校を対象として比較を行う。

高崎経済大学地域政策学部では総合型選抜を採用していないため、学校推薦型選抜の出願時期が最も早く、11月から始まる。一方、本学は総合型の出願を9月から開始しており、より早期に入学者を確保することが可能である。また、一般選抜においては、本学が中期日程を採用しているのに対し、高崎経済大学は後期日程を採用しているため、本学はより長い入学手続き期間を設けており、学生本位の制度と言える。

信州大学経法学部応用経済学科は学校推薦型選抜と一般選抜（前期）のみを採用しているため、年内入試において、本学の方が早期に入学者を確保できる。一般選抜に関しては信州大学経法学部が前期のみの採用であり、また総合型選抜も実施していないことから、入試の多様性という観点で本学の方がより優位性があると考えられる。

長野県立大学グローバルマネジメント学部グローバルマネジメント学科は本学と同様である。しかし、本学は総合型選抜と学校推薦型選抜の両方に地域特別枠を設けているのに対し、長野県立大学は学校推薦型選抜のみに地域特別枠を設けている。公立大学として地元の受験生を一定数入学させることが地域貢献の一環と考えられるが、この点では本学の入試制度の方が多様な地元志願者の受け入れにつながっていると言える。

## イ 競合校の入学志願動向等

全競合校の入学志願動向について、令和4年から令和6年の志願者数、入学者数、定員充足率についてまとめた結果は、資料4のとおりである。全ての競合校が入学定員を充足できており、地域経営学部の特色をPRしていくことで、十分に定員を充足できると考えている。

【資料4 競合校の入学志願動向等（過去3年）】

## ウ 学生納付金等の金額設定の理由

本学が公立大学であることを踏まえ、既設学部と同様、国立大学の水準をベースに学生納付金の金額を設定している。国公立大学の競合校と比較すると、資料5のとおり本学の学生納付金は他大学を上回って設定されているが、既設学部の学生募集状況を踏まえると大きな支障はないと考えている。

### (ア) 授業料

公立大学法人長野大学の授業料及びその他の料金に関する規程(平成29年4月1日規程第72号)第2条に基づき、年間580,000円とする。

### (イ) 教育充実費

公立大学法人長野大学の授業料及びその他の料金に関する規程第2条に基づき、年間60,000円とする。

### (ウ) 入学料

公立大学法人長野大学の授業料及びその他の料金に関する規程第2条に基づき、上田地域定住自立圏域内者は282,000円、上田地域定住自立圏域外者は423,000円とする。

### (エ) 検定料

公立大学法人長野大学の授業料及びその他の料金に関する規程第2条に基づき、17,000円とする。これは、競合校を含めた他の国公立大学と同様の金額である。

【資料5 競合校との学生納付金等の比較】

【資料6 公立大学法人長野大学の授業料及びその他の料金に関する規程】

## (3) 先行事例分析

該当なし。

## (4) 学生確保に関するアンケート調査

地域経営学部の学生確保の見通しについて、更なる検証を行うために、第三者機関（一般財団法人日本開発構想研究所）に依頼し、入学意向アンケート調査を実施した。なお、回答者の重複回答を避けるため、同時に設置する共創情報科学部のアンケート調査と合同で実施した。

アンケート調査の実施概要は以下のとおりである。

調査目的	令和8年4月に予定している長野大学 共創情報科学部 共創情報科学科（仮称）及び地域経営学部 地域経営学科（仮称）の開設にあたり、設置年度の進学対象層に対する長野大学 共創情報科学部 共創情報科学科（仮称）及び地域経営学部 地域経営学科（仮称）への入学意向を把握することを目的とする
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

調査時期	令和6年11月から令和7年1月
調査対象	近隣に所在する高等学校、または長野大学に進学実績のある高等学校を中心に、17道県（北海道、岩手県、宮城県、秋田県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県）に所在する高等学校の在籍者で令和8年度大学進学対象となる高校2年生。
調査内容	選択式9問、記述式1問
回答件数	調査対象者数：172校 35,116人 有効回答者数：161校 23,591人 有効回収率：約67.2%

以上の概要に基づき、長野県内外の高校172校、計35,116人の高校2年生（令和6年度現在）を対象にアンケート調査を実施し、161校23,591人から回答を得た。

回答者23,591人のうち、進学希望の設置主体を「公立」と回答し、「社会科学（経済学、経営学、商学、社会学、法学、政治学など）」に興味があると回答した2,562人を対象に、共創情報科学部及び地域経営学部のうち、興味のある学部を調査した結果、2,000人が地域経営学部と回答した。この2,000人に地域経営学部への受験意向について調査したところ、603人が受験意向を示した（「第一志望として受験する」73人、「第二志望として受験する」118人、「第三志望以降として受験する」412人）。さらに、合格した場合「入学する」とした者が127人、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者が455人であり、肯定的な回答の合計は582人となった。

この結果から、地域経営学部へ入学意向のある者が127人いることがわかり、入学定員150人に対して約0.85倍の入学意向を確保しているといえる。また、「入学する」、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者が582人いることから、地域経営部の入学定員150人に対して3.88倍の入学意向を示したといえる。

受験意向と入学意向のクロス集計結果では、「第一志望として受験する」と回答した上で、「入学する」と回答した者は66人であり、入学定員150人に対して0.44倍となっている。調査対象の高等学校以外の高校生の進学も考えられるため、地域経営学部の入学定員を満たす学生は十分に確保できるものとする。

【資料7 長野大学 共創情報科学部 共創情報科学科（仮称）及び地域経営学部 地域経営学科（仮称）への高校生の入学意向に関するアンケート調査報告】

#### （5）人材需要に関するアンケート調査

地域経営学部の人材需要の見通しについて、更なる検証を行うために、第三者機関（一般財団法人日本開発構想研究所）に依頼し、採用意向アンケート調査を実施した。入学意向アンケート調査と同様、本調査についても共創情報科学部の採用意向アンケート調査と同時に実施した。

アンケート調査の実施概要は以下のとおりである。

調査目的	令和8年4月に予定している長野大学 共創情報科学部 共創情報科学科（仮称）及び地域経営学部地域経営学科（仮称）の開設に向けて、長野大学卒業生の採用実績のある企業等、及び卒業生の就職が見込まれる企業等の採用担当者にアンケートを実施し、長野大学 共創情報科学部 共創情報科学科（仮称）及び地
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	域経営学部 地域経営学科（仮称）の卒業生に対する企業等の採用意向を把握することを目的とする。
調査時期	令和6年11月～令和6年12月
調査対象	長野大学卒業生の採用実績のある企業等、以下の条件に該当する企業・団体を調査対象として選定した。調査対象件数は、卒業生の就職が見込まれる長野県を中心とした36都道府県に所在する2,053社とする。 ① 上田市周辺、長野県内の企業・団体（製造業、情報通信業が中心） ② 本学卒業生が就職した実績のある県内外の企業・団体（業種全般） ③ 本学に求人を出したことがある全国の企業・団体（全国・業種全般） ④ その他、学内就職説明会参加企業等
調査内容	選択式9問、記述式1問
回答件数	調査対象数：2,053件、有効回答数：680件、有効回収率：約33.1%

以上の概要に基づき、企業等680件を対象にアンケート調査を実施した結果、新卒者の採用を行っている665件の企業等に対して、地域経営学部の社会的必要性について調査を行った。その結果、613件（92.2%）の企業等から「社会的必要性が高い分野である」または「ある程度、社会的必要性がある」と肯定的な回答を得た。さらに、613件の企業等のうち、51.3%にあたる319件の企業等から地域経営学部の卒業生を「採用したい」との意向が示された。この319件の企業等が示した単年度の採用可能人数の合計は481人であり入学定員150人を大きく上回る人数を確保している。これは約3.2倍の採用意向を示しており、地域経営学部の社会的必要性と卒業生に対する需要の高さを裏付ける結果となっている。

#### 4 新設組織の定員設定の理由

地域経営学部の入学定員は150人である。前述のとおり、地域経営学部は既設組織の環境ツーリズム学部（入学定員95人）と企業情報学部（入学定員95人）の2学部を基盤に新設する学部である。2学部を廃止することにより、結果として40人の定員減となる。既設学部の学生募集状況は堅調である状況を踏まえると、学生の確保は十分可能な人数であると判断しており、学生確保に関するアンケート調査結果においても、一定の入学意向を確認できている。